



産業人財育成プラットフォームの 新たなステージに向けた展開について

令和2年2月
産業人財育成プラットフォーム

産業人財育成・確保の取組状況

平成29年度に策定した「産業人財育成・確保のための取組指針」を踏まえ、産業人財育成プラットフォームを基盤として、より一歩踏み込んだ緊急対策事業等を展開。主な実施状況については以下のとおり。

1 みやぎきを理解し、みやぎきの将来を担う人材の育成

(1) 地域に視点を置いたキャリア教育等の充実

○ キャリア教育によるみやぎきの次世代を担う人財育成事業

- 宮崎県キャリア教育支援センターの機能を拡充し、全市町村にキャリア教育推進体制を確立させるための支援を実施

【主な実績】

- ・ 県キャリア教育支援センターのキャリア教育コーディネーターを増員(2名⇒5名)

(2) 県内高等教育機関等による特色ある人材育成

○ COC+(地(知)の拠点大学における地方創生推進事業)

- 県内高等教育機関が産業界と連携し、地域が求める人財育成と地元定着を目指す取組を実施

【主な実績】

- ・ 産業人財育成教育プログラムの配信(受講者:1,033名)
- ・ 企業と学生の交流(Weekly Work café)の開催(101社430名)(R1.12.17時点)



(3) インターンシップ等の拡大と多様化

○ 県内企業等インターンシップ運営事業

- 「みやぎきインターンシップNAVI」を運営し、県内企業と学生のマッチングを支援

【主な実績】

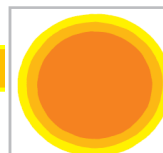
- ・ 延べ60社、88名をマッチング(R1.11月末現在)

○ みやぎきの次代を担う産業人財育成事業

- 1か月から半年間程度の長期間に渡って、県内企業の一員として新規プロジェクトに学生等を参加させるプロジェクト型インターンシップを実施

【主な実績】

- ・ 課題解決型インターンシップコース
参加者数:2社6名
- ・ ビジネスプラン企画コース
参加者数:3社8名



2 働く場所の魅力向上

(1) 若者にとって魅力ある労働環境の整備

○ ひなた創生のための奨学金返還支援事業

- 県内企業に就職した若者に対し、県内企業とともに奨学金の返還を支援
【主な実績】

- ・ 奨学金返還支援企業の認定(令和元年度:82社)
- ・ 奨学金返還支援対象者の決定(累計:51名)



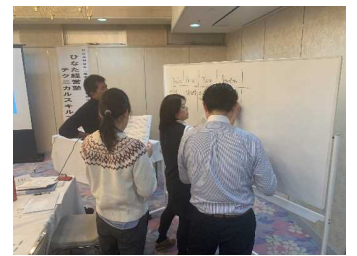
(2) 社会人の学びの場の充実

○ ひなたMBA(みやざきビジネスアカデミー)

- 業種を問わず参加できる人材育成プログラムを実施し、本県産業や地域の中核人材を育成

【主な実績】

- ・ 連携協定を締結した三菱地所及びエコツェリア協会が有する人材ネットワークを活用した「ひなたMBA」×「丸の内プラチナ大学」を開催
- ・ より実践的なビジネススキルの修得を目的としたハイレベル講座「ひなた経営塾」を開催(2プログラム20名修了)
- ・ 仲間づくりを目的とした新入社員合宿研修(3地域54名参加)、若手社員フォローアップ研修(5地域)を開催



3 「みやざきで暮らし、みやざきで働く」良さの創出とPR

(1) 県内就職に対する価値観の向上

○ 産業人財育成・確保緊急対策事業

- 「産業人財育成・確保のための取組指針」を踏まえ、より一歩踏み込んだ緊急対策事業等を展開

【主な実績】

- ・ 県内外の大学等と連携し、女性社員と女子学生が交流を行う「ひなた就活女子会」を開催(県内3回、東京1回、福岡2回、67名参加)



(2) 県内企業の魅力発信及び情報提供のための仕組みづくり

○ 宮崎で働くキッカケづくり～「30歳のハローワーク」事業

- 東京・大阪・福岡など都市部に住む若者を対象に情報発信を強化

【主な実績】

- ・ 県外大学等を訪問し情報提供を行う「産業人財掘り起こしコーディネーター」を増員(東京1名⇒2名、大阪0名⇒1名、福岡1名)

新たなステージに向けた検討

1 背景

- 加速する人口減少に歯止めがかからない中、人材の確保はもとより、次代を担う人材の育成が急務。
- VUCA(変動性、不確実性、複雑性、曖昧性)の時代、Society5.0など、変化のスピードが加速する一方で不透明性が増す社会経済の中でも、本県産業や地域を支え、けん引する人材の力が必要。
- 大学と産業界とが連携して産業人財の育成・定着に取り組んできた「COC+事業」の終了に当たり、蓄積した資産・ノウハウ等の継承・活用が重要。
- 県としても人材の育成・確保を強力に後押しする「人口減少対策基金」を設置。

2 これからの本県に必要な人材とは

- ①時代の変化に目を向け、柔軟に戦略立案・意思決定できる人材
→ 戦略的な企業経営を行う経営者、地域マネジメントの核となるリーダー
- ②事業拡大やイノベーションに挑戦し企業や地域等を支える人材
→ 企業や地域の成長・発展の原動力となる中堅層
- ③自ら主体的・積極的に価値を創造するチャレンジマインドを持った人材
→ 産業や地域の活力の源泉であり、未来を創造する若者

3 推進する取組

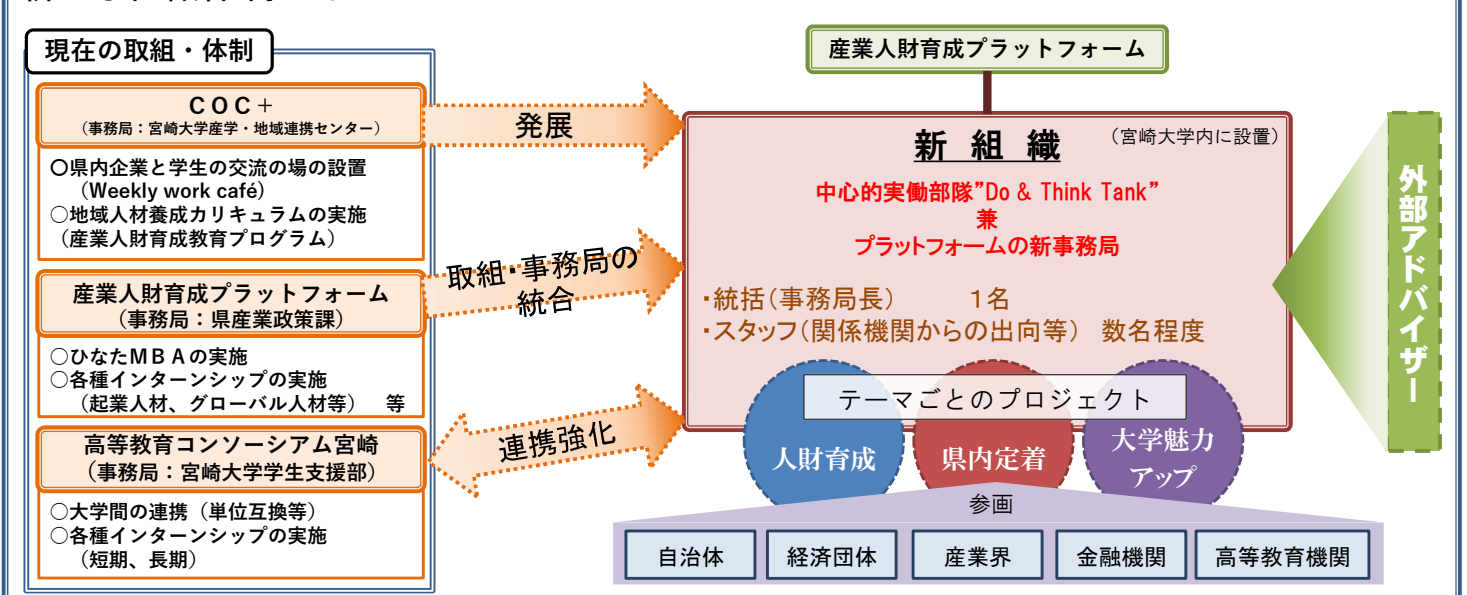
真に産学金労官の連携をリードする強力な推進力・実行力を備えた「Do & Think Tank」体制を構築し、以下の取組を推進。

- ①産業や地域を支える人材の育成
- ②大学生等若者の県内定着の促進
- ③県内高等教育機関の魅力アップ(県内進学促進)

強力な推進体制の構築

- (1) 今年度で終了する「COC+事業」で培われた資源やネットワークを活用・発展させるための組織として、宮崎大学が新たな地域人材育成部門を設置。
この新組織に「産業人財育成プラットフォーム」の取組を再編・統合(事務局を移管)するとともに、県内高等教育機関の連携組織である「高等教育コンソーシアム宮崎」とも連携を強化し、より効率的・効果的に事業を展開。
- (2) 新組織のスタッフは、大学や県等からの出向者等で構成。
そのコーディネートの下、人材育成・確保に関するテーマごとにプロジェクトを結成。関係機関(産学金労官)は関連するプロジェクトに個別に参画。
- (3) 新組織の統括者(プラットフォーム事務局長)は、大学において選定予定。
◇人物像：①人材育成・確保に関する幅広い知見と明確なビジョン
②産学金労官の各方面への広いネットワーク
◇役割：①新たな組織の運営や事業展開に関する方針の提示
②プラットフォームの構成メンバー間の意見調整
③テーマごとに結成するプロジェクト全体のマネジメント 等
- (4) 新たな組織の中期・長期的目標及びプロジェクトのKPIは新体制スタート後に決定。
- (5) 取組の客観性や妥当性を確保し、新たな視点の導入等を促進するため、組織の外部に評価やアドバイスを行うアドバイザー等の配置を検討。
- (6) 取組を通して得られるノウハウや人的ネットワークを組織に蓄積し、プロジェクトに参画する企業等に積極的に還元。

新たな組織体制のイメージ



新たに取り組むプロジェクトのイメージ

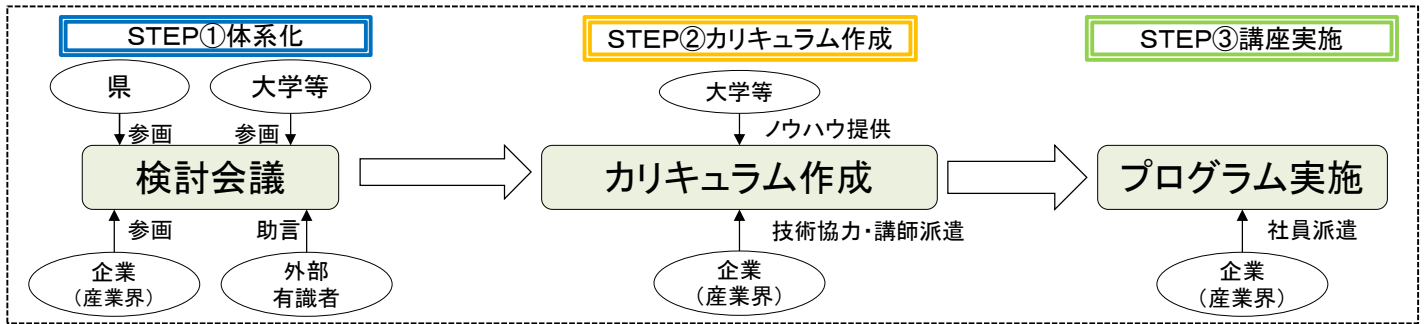
1 「ひなたMBA」充実・拡大プロジェクト

【目的】

育成すべき人材像の明確化と、長期的な視点でのプログラム体系の構築・展開による企業や地域を支える中核人材の育成・輩出

【内容】

- 企業や地域のニーズ等を踏まえ「ひなたMBA」の体系を抜本的に見直し（例：社会人基礎力、経営戦略・マネジメント、グローバルビジネス、女性活躍）
- 体系化に当たっては、専門家の意見等も聴取
- コースの一部は、大学等の教育ノウハウ等を活用しカリキュラム作成
- ビジネススキルだけでなく、リカレント教育への拡大も視野



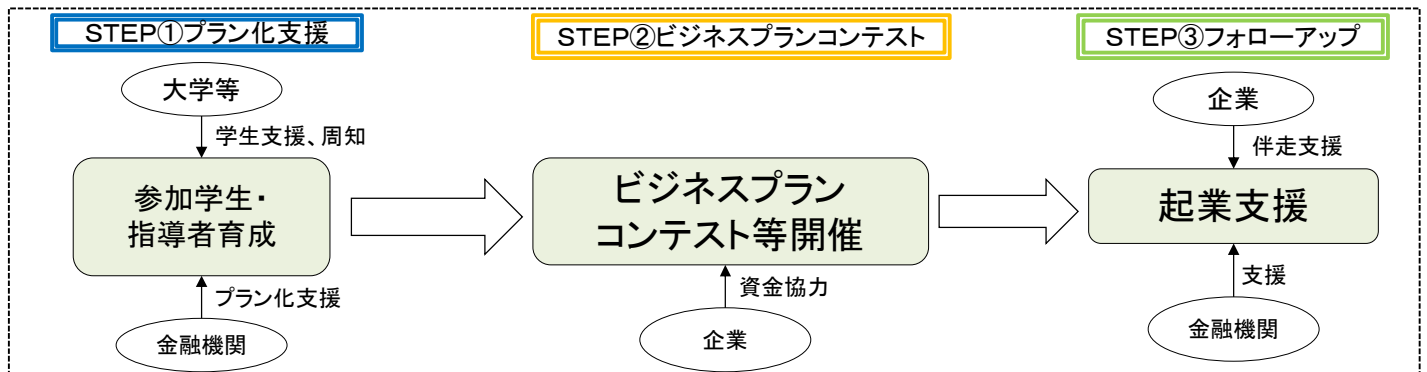
2 チャレンジマインド・スキル育成プロジェクト

【目的】

若者のチャレンジマインド醸成と、起業を応援する仕組みづくりによる宮崎から世界に挑戦する人材の輩出

【内容】

- 県内全ての大学生等を対象にしたビジネスプランコンテストを開催
- 学生のビジネスプランを起業まで結びつける伴走型の支援体制を構築
- さらに、高校生や若手社員などへの拡大も検討
- 様々な世代（小中高校生、大学生、社会人）のチャレンジを応援する文化の醸成



新たに取り組むプロジェクトのイメージ

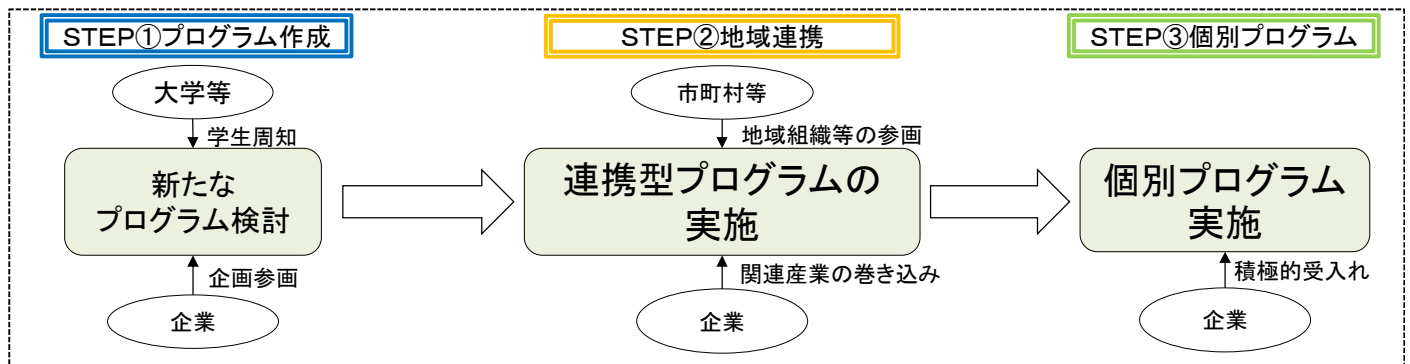
3 戦略的インターンシップ展開プロジェクト

【目的】

単なる就業体験にとどまらず、学生が地域・産業を深く知る機会の提供による地域視点の醸成

【内容】

- 生産から加工、流通、販売までの一貫した学習・体験など、地域や関連産業の連携によるインターンシッププログラムを実施
- 地域単位のキャリア教育支援体制を構築し、小中学校段階から「みやざきで暮らし、働く」意識を醸成



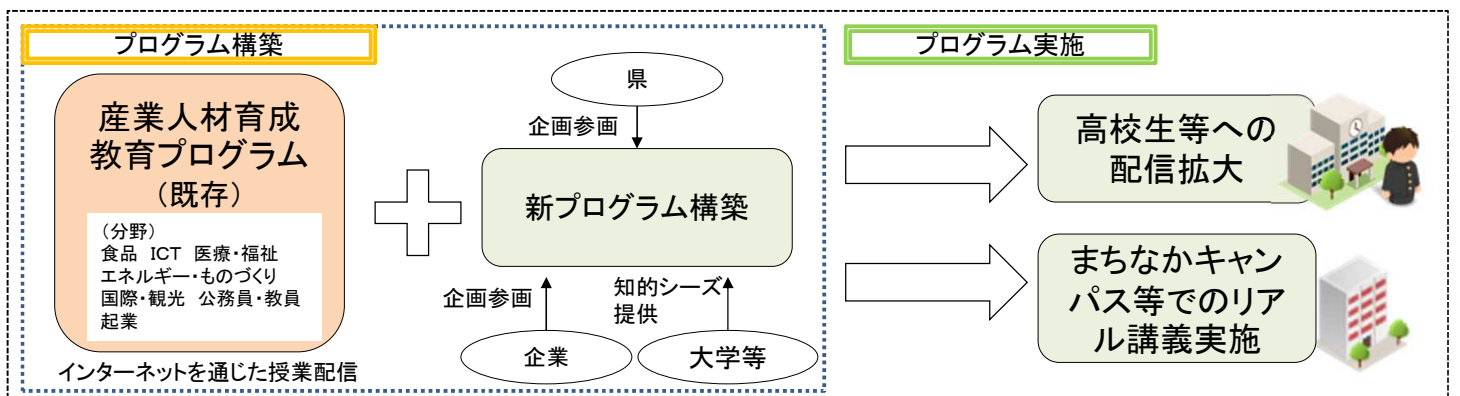
4 県内進学・定着促進プロジェクト

【目的】

県内大学等の魅力アップ及び早期からの働きかけによる県内進学・就職率の向上

【内容】

- 地域・企業・高校のニーズを反映した新しい教育プログラムの構築・配信
- 配信だけでなく「まちなかキャンパス」等を活用したリアル講義の充実
- 県内企業と学生の交流の場の創出 (Weekly work café+)
- 小中高生やその保護者に県内大学等の魅力を知ってもらうためのきっかけづくり



さらなる展開を検討すべきテーマ

1 グローバル人材の育成・確保

- 大学を活用した外国人材受入システムの構築
- 外国人留学生の県内就職促進
- 高校生・大学生に対するグローバル人材育成プログラムの展開
- グローバルビジネス人材の育成(ひなたMBAの活用)

2 キャリア教育の推進

- 小学校～中学校～高校～大学まで、一貫したキャリア教育支援体制の構築に向けた支援
- 高大連携のさらなる強化

3 出口一体型リカレント教育の推進

- COC+事業の流れを組む文部科学省の新事業「大学による地方創生人材教育プログラム構築事業」を活用できる体制の構築
- 学生のみならずUJターンを希望する社会人にも視点を置いたプログラムの検討

4 副業・兼業人材の活用

- 人手不足の解消や関係人口の増加、企業成長等を目的とした副業・兼業人材活用の検討
- 首都圏の企業等との共同研究、モデル事業の実施